

一般社団法人新潟県農業会議定款

第一章 総則

(目的)

第1条 この法人は、農業委員会の連絡調整、農業委員等に対する講習及び研修その他の農業委員会に対する支援、農地に関する情報の収集・整理及び提供、農業の担い手・就農支援、農業一般に関する調査及び情報の提供、農地法その他の法令により行うものとされている業務等を行うことによって、農業委員会の事務の効率的かつ効果的な実施及び農業生産力の増進並びに農業経営の合理化を図り、併せて、農業の有する多面的機能の維持・発揮と地域の実情に即した多様な担い手を確保・育成し、農業の健全な発展に寄与することを目的とする。

(名称)

第2条 この法人は、一般社団法人新潟県農業会議（以下「農業会議」という。）という。

(事務所の所在地)

第3条 この農業会議は、主たる事務所を新潟市に置く。

2 この農業会議は、必要があると認めるときは総会の議決を経て、従たる事務所を新潟県の区域内に設けることができる。

(業務)

第4条 この農業会議は、第1条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- (1) 農業委員会相互の連絡調整並びにその事務を効率的かつ効果的に実施している農業委員会の取組に関する情報の公表、農業委員会の委員、農業委員会等に関する法律（以下「法」という。）第17条に規定する農地利用最適化推進委員及び職員に対する講習及び研修その他の農業委員会に対する支援
- (2) 農地に関する情報の収集、整理及び提供
- (3) 農業経営を営み、又は営もうとする者に対する関係農業委員会の紹介その他の支援
- (4) 法人化の支援その他農業経営の合理化のために必要な支援
- (5) 認定農業者その他の農業の担い手の組織化及びこれらの者の組織の運営の支援
- (6) 農業一般に関する調査及び情報提供

- (7) 農地法その他の法令の規定により都道府県農業委員会ネットワーク機構が行うとされた業務
 - (8) 前各号に掲げる業務に附帯する業務
 - (9) その他この農業会議の目的を達成するために必要な業務
- 2 前項に定めるほか、農地等の利用の最適化の推進に関する事項に関する事務をより効率的かつ効果的に実施するため必要があると認めるときは、関係行政機関等に対し、農地等利用最適化推進施策の改善について具体的な意見を提出する業務を行う。

(公告の方法)

第5条 この農業会議の公告は、この農業会議の主たる事務所及び従たる事務所に掲示する方法により行う。

第二章 会員

(構成員)

第6条 この農業会議は、この農業会議の目的及び業務に賛同又は賛助する個人又は団体であつて、次項の規定によりこの農業会議の会員となつた者をもって構成する。

2 この農業会議に次の会員を置く。

(1) 普通会員

(2) 賛助会員

3 前項の会員のうち、普通会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下、「一般社団法人法」という。）上の社員とする。

4 普通会員たる資格を有する者は、この農業会議の目的及び業務に賛同する個人であつて、次に掲げる者とする。

(1) 県内の市町村に置かれる農業委員会会長又は当該農業委員会が指名した委員

(2) 農業に関し学識経験を有する者で理事会が指名した者

5 前項に掲げる個人のほか、この農業会議の目的及び業務に賛同する次に掲げる法人及び団体は普通会員たる資格を有する。

(1) 県内の市町村

(2) 新潟県農業協同組合中央会

(3) 新潟県農業共済組合

(4) 新潟県信用農業協同組合連合会、新潟県厚生農業協同組合連合会、全国農

業協同組合連合会新潟県本部及び全国共済農業協同組合連合会新潟県本部

(5) 新潟県土地改良事業団体連合会、公益社団法人新潟県畜産協会、日本農民組合新潟県連合会、新潟県農業機械化協会、新潟県果樹振興協会、公益社団法人新潟県農林公社及び新潟県農業信用基金協会

(6) 前各号のほか、県内に住所を有し、かつ農業の改良発達を図ることを目的とする団体

6 賛助会員は、この農業会議の目的及び業務に賛助し、その業務を推進する個人及び団体とする。

(会員の資格等)

第7条 次に掲げる者は、前項の規定にかかわらず、普通会員となれない。

(1) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

(2) 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで、又はその執行を受けることがなくなるまでの者

(入会)

第8条 この農業会議の普通会員及び賛助会員になろうとする者が入会する場合、会長が別に定める所定の様式による申し込みをし、理事会においてその承認を受けなければならない。ただし、第6条第4項第2号の会員になろうとする者が入会する場合はこの限りではない。

2 前項の規定にかかわらず、第6条第4項第1号の普通会員たる資格を有する者については、その申し込みをもって、この農業会議の普通会員として入会するものとする。

3 法人及び団体会員にあつては、この農業会議に対して法人及び団体を代表して権利を行使する1名の者（以下、「会員代表者」という。）を定め、会長に提出するものとする。会員代表者を変更した場合には、速やかにその旨を会長に届け出なければならない。

(経費等の負担)

第9条 普通会員は、この農業会議の目的を達成するため、この農業会議の事業推進に経常的に生じる費用に充てるため、総会において別に定めるところにより会費を納入しなければならない。ただし、第6条第4項の者でこの農業会議に入会した普通会員については、これを免除する。

2 賛助会員は、この農業会議の目的及び業務を賛助するため、総会において別に定めるところにより賛助会費を納入しなければならない。

(任意退会)

第 10 条 会員は年度末の 60 日前までに予告し、事業年度の終わりにおいて退会することができる。

但し、第 6 条第 4 項第 2 号の者にあつては、正当な事由があるときには、理事会の同意を得て会員を辞任することができる。

(法定退会)

第 11 条 会員が、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を失う。

- (1) 会費の支払い義務を一年間以上履行しなかったとき
- (2) 総普通会员が同意したとき
- (3) 当該会員が死亡し、又は会員である団体が解散したとき
- (4) 第 6 条第 4 項第 1 号の者でこの農業会議に入会した会員にあつては、その者が農業委員会の会長であるときは会長の身分を失ったとき、又はその者が農業委員会が指名した委員であるときは農業委員会の委員たる身分を失ったとき
ただし、任期満了後、再任されたときはその限りではない。
- (5) 除名されたとき
- (6) 第 7 条に掲げる者に該当するに至ったとき

(除名)

第 12 条 この農業会議の会員が、次のいずれかに該当するに至ったときは、総会の決議によりその会員を除名することができる。この場合、その会員に対して、総会の 1 週間前までにその旨を通知し、かつ総会において弁明の機会を与えるものとする。

- (1) この定款その他の規則に違反したとき
- (2) この農業会議の名誉を棄損し、若しくはこの農業会議の目的に反する行為をしたとき
- (3) その他会員としての義務に違反するなど正当な事由があるとき

2 会長は、前項により除名が決議されたときは、その旨を当該会員に通知するものとする。

第三章 総会

(構成)

第 13 条 総会は、普通会员をもって構成する。

(権限)

第 14 条 総会は次の事項について決議する。

- (1) 会員の除名
- (2) 理事及び監事の選任又は解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 法第 44 条に規定する業務規程の変更
- (5) 毎事業年度の事業計画及び収支予算の設定、変更又は廃止
- (6) 事業報告及び貸借対照表並びに損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (7) 定款の変更
- (8) 解散及び残余財産の処分
- (9) 借入金の最高限度額
- (10) その他総会で決議するものとして法令又はこの計画（定款）で定められた事項

(開催)

第 15 条 総会は、通常総会として毎事業年度の終了後 3 ヶ月以内及び 3 月に開催するほか、必要がある場合に臨時総会を開催する。

2 前項の通常総会をもって、一般社団法人法上の定時社員総会とする。

(招集)

第 16 条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 総普通会员の議決権の 10 分の 1 以上の議決権を有する普通会员が、会長に対し総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。

3 会長は、前項の規定による請求があったときは、その日から 6 週間以内の日を総会の日とする臨時総会の招集の通知を発しなければならない。

4 総会を招集するときは、総会の日から 2 週間前までに、普通会员に対してその会議の日時、場所、目的たる事項を記載した書面又は電磁的方法をもって通知しなければならない。

(議長)

第 17 条 総会の議長は、会長がこれにあたる。

(議決権)

第 18 条 総会における議決権は、普通会员 1 名につき 1 個とする。

(決議)

第 19 条 総会の決議は、総普通会員の議決権の過半数を有する普通会員が出席し、出席した当該普通会員の議決権の過半数をもって行う。可否同数のときは、会長の決するところによる。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総普通会員の議決権の3分の2以上を有する会員が出席し、総普通会員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) その他法令で定められた事項

(書面又は代理人、電磁的方法による決議)

第 20 条 総会に出席できない普通会員は、あらかじめ通知された事項につき、書面又は代理人、電磁的方法をもって議決権を行使することができる。

2 前項の書面の送付又は電磁的方法での送付による議決権の行使は、総会の日時の前日の業務時間の終了時までにはこの農業会議に到達しないときは、無効とする。

3 代理人は、代理権を証する書面をこの農業会議に提出しなければならない。

4 前各項の規定により議決権を行使する者は、出席したものとみなす。

(決議の省略)

第 21 条 理事又は普通会員が総会の目的である事項について提案をした場合において、その提案につき普通会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第 22 条 理事が普通会員の全員に対して総会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を総会に報告することを要しないことにつき、普通会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の総会への報告があったものとみなす。

(議事録)

第 23 条 総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録には、少なくとも次の事項を記載し、議長及び総会に出席した普通会員

の中からその総会において選任された議事録署名人2名以上が記名押印する。

- (1) 日時及び場所
- (2) 普通会员の現在数、出席普通会员数及び出席普通会员の氏名（書面表決者及び表決委任者、電磁的方法による表決者の場合にあっては、その旨を付記すること）
- (3) 議案
- (4) 議事の経過の要領及びその結果
- (5) 出席した役員及び議長の氏名
- (6) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第四章 役員

（役員の設定）

第24条 この農業会議に次の役員を置く。

- (1) 理事8名以上15名以内
 - (2) 監事2名以上3名以内
- 2 理事のうち1名を会長とし、2名を副会長とするほか、必要があるときは、1名を専務理事とすることができる。
- 3 前項の会長及び副会長のうち1名をもつて、一般社団法人法上の代表理事とし、専務理事をもつて業務執行理事とする。

（役員を選任）

第25条 理事及び監事は、普通会员及び普通会员の会員代表者のうちから、総会の決議によって選任する。

- 2 会長、副会長及び専務理事は理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 監事は、この農業会議の理事又は職員（一般社団法人法に規定する使用人をいう。以下同じ。）を兼ねることができない。
- 4 各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等以内の親族、その他特別の関係にある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えないものであること。監事についても同様とする。

（理事の職務及び権限）

第26条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款の定めるところにより職務の執行の決定を行う。

- 2 会長は、法令及びこの定款の定めるところにより、この農業会議を代表し、そ

の業務を執行する。

- 3 副会長は、会長を補佐し、法令及びこの定款の定めるところにより、その業務を執行する。また、会長に事故あるとき又は欠けたときは、その職務を代行する。
- 4 専務理事は、会長及び副会長を補佐し、法令及びこの定款の定めるところにより、その業務を執行する。また、会長及び副会長に事故あるとき又は欠けたときは、その職務を代行する。
- 5 会長及び専務理事は、毎事業年度に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第27条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令の定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも理事及び職員に対して事業の報告を求め、この農業会議の業務及び財産の状況を調査することができる。
- 3 監事は、理事会に出席し、必要があるときは意見を述べなければならない。
- 4 監事は、理事が総会に提出しようとする議案、書類その他省令で定めるものを調査しなければならない。

(役員任期)

第28条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する通常総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する通常総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。
- 3 任期の満了前に退任した理事又は監事の補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお、理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第29条 理事又は監事は、総会の決議によって解任することができる。

(役員報酬等)

第30条 理事及び監事に対しては、総会で定める総額の範囲内で、総会において別に定める報酬等を支給することができる。

- 2 理事及び監事には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。この場合の支給基準については、理事会の決議により別に定める。

(責任の免除)

第31条 この農業会議は、一般社団法人法第114条の規定により一般社団法人法第111条第1項の賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、理事会の決議により免除することができる。

(参与)

第32条 この農業会議に、参与を置くことができる。

- 2 参与は、理事会の承認を得て、会長が委嘱する。
- 3 参与は、この農業会議の運営に関する重要事項について、会長の諮問に応じる。
- 4 参与に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、会長が別に定める。

第五章 理事会

(構成)

第33条 この農業会議に理事会を置く。

- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第34条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の職務を行う。

- (1) 総会の招集及び総会に附議すべき事項の決定
- (2) 諸規程の制定又は改廃
- (3) 前号に定めるもののほか、この農業会議の業務執行の決定
- (4) 理事の業務の執行の監督
- (5) 会長、副会長、専務理事の選定及び解職
- (6) その他理事会において必要と認めた事項

(招集等)

第35条 理事会は、通常理事会として毎事業年度に2回開催するほか、必要がある場合に、臨時理事会を開催する。

- 2 理事会は、会長が招集する。
- 3 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、あらかじめ理事会で定めた順序により、他の理事が当たる。
- 4 理事会を招集する者は、理事会の日の1週間前までに、各理事及び監事に対し

て書面又は電磁的方法をもって通知しなければならない。

5 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく理事会を開催することができる。

(議長)

第36条 理事会の議長は、会長がこれにあたる。

(決議)

第37条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第38条 理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、その提案につき理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第39条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を書面又は電磁的方法により通知した場合においては、その事項を理事会に報告することを要しない。

(議事録)

第40条 理事会の議事について、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録には、少なくとも次の事項を記載し、出席した代表理事及び監事が記名押印する。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事の現在数
- (3) 出席した理事及び議長の氏名
- (4) 議案
- (5) 議事の経過の要領及びその結果

第六章 常設審議委員会

(設置)

第41条 この農業会議に、常設審議委員会を置く。

(任務)

第42条 常設審議委員会は、次に掲げる事項を処理する。

- (1) 法第43条第1項第7号に規定する農地法その他の法令の規定により都道府県農業委員会ネットワーク機構が行うとされた事項
- (2) 法第53条第1項の規定に基づく関係行政機関等に対する農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出に関する事項
- (3) 総会または理事会が必要と認めた事項

2 常設審議委員会が行った前項の事項の処理については、理事会に報告するものとする。

(常設審議委員)

第43条 常設審議委員会は、常設審議委員をもって構成する。

2 常設審議委員は、会長、副会長、専務理事及び理事のほか、理事会が別に定める運営規程に基づき、普通会员又は普通会员の会員代表者のうちから会長が理事会の了承を得て選任した者とする。

3 常設審議委員の任期は3年とする。ただし再任を妨げない。

4 常設審議委員は、次に掲げる場合には、その地位を失う。

- (1) 普通会员又は普通会员の会員代表者としての資格を失ったとき
- (2) 常設審議委員を辞することについて、他の常設審議委員の過半数の同意を得たとき
- (3) 会長及び副会長、専務理事である常設審議委員にあつては、会長及び副会長、専務理事でなくなったとき

(招集等)

第44条 常設審議委員会は、会長が招集する。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、あらかじめ理事会で定めた順序により、他の理事が当たる。

(議長)

第45条 常設審議委員会の議長は、会長がこれにあたる。

(議事録)

第46条 常設審議委員会の議事について、議事録を作成する。

2 議事録には、少なくとも次の事項を記載し、議長及び常設審議委員会に出席した常設審議委員の中から、その常設審議委員会において選任された議事録署名人

2名以上が記名押印する。

- (1) 日時及び場所
- (2) 常設審議委員の現在数
- (3) 出席した常設審議委員及び議長の氏名
- (4) 議案
- (5) 議事の経過の要領及びその結果

(運営)

第47条 このほか、常設審議委員会の運営に必要な事項は、理事会が別に定める運営規程による。

第七章 事務局

(設置等)

第48条 この農業会議の事務を処理するため、事務局を置く。

- 2 事務局には、事務局長のほか所要の職員を置く。
- 3 重要な職員は、会長が理事会の承認を得て任免する。
- 4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、会長が別に定める。

第八章 資産および会計

(資産の種別)

第49条 この農業会議の資産は、次のとおりとする。

- (1) 基本財産
- (2) その他の財産

(基本財産)

第50条 基本財産は、この農業会議の目的である事業を行うために不可欠なものとして総会で定めた財産とする。

- 2 基本財産は、総会において別に定めるところにより、この農業会議の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならないが、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び総会の承認を要する。

(事業年度)

第 51 条 この農業会議の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

(会計原則等)

第 52 条 この農業会議の会計は、その行う事業に応じて、一般に公正妥当と認められる会計の慣行に従うものとする。

2 この農業会議の会計処理に関し必要な事項は、理事会の議決を経て別に定める。

(会計帳簿の作成及び保存)

第 53 条 この農業会議は、法令で定めるところにより、適時に、正確な会計帳簿を作成しなければならない。

2 この農業会議は、会計帳簿の閉鎖の時から 10 年間、その会計帳簿及びその事業に関する重要な資料を保存しなければならない。

(事業計画及び収支予算)

第 54 条 この農業会議の事業計画書及び収支予算書については、毎事業年度の開始の日の前までに、会長が作成し、理事会の承認を経て総会の承認を受けなければならない。

2 前項の書類については、総会の承認後、速やかに新潟県知事に提出し、認可を受けるとともに、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び収支決算)

第 55 条 この農業会議の事業報告及び収支決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て総会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、第 3 号及び第 4 号の書類については承認を受けなければならない。ただし、第 2 号及び第 5 号の書類については、理事会の承認とする。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 損益計算書（正味財産増減計算書）

(5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

2 前項の書類については、毎事業年度経過後 3 ヶ月以内に新潟県知事に提出する

ものとする。

- 3 第1項の規定により報告又は承認を受けた書類のほか、監査報告を主たる事務所
所に5年間備え置くものとするとともに、定款、会員名簿を主たる事務所に備え
置くものとする。

(剰余金の不分配)

第56条 この農業会議は、剰余金の分配を行わない。

第九章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第57条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

(解散)

第58条 この農業会議は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散す
る。

(残余財産の帰属)

第59条 この農業会議が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を
経て、国または地方公共団体若しくはこの農業会議と類似の事業を目的とする他
の公益的な法人に贈与するものとする。

(清算)

第60条 この農業会議が清算をする場合は、一般社団法人法に規定する清算の手続
きをもって行う。

第十章 雑則

(細則)

第61条 この定款に定めるもののほか、この農業会議の事務運営上必要な細則は、
理事会の議決を経て、会長が定める。

(法令の準拠)

第62条 この定款にない事項は、すべて一般社団法人法その他の法令に従う。

附則

- 1 この定款は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 この農業会議の最初の会長は、石山 章とする。
- 3 組織変更後の一般社団法人の社員の氏名又は名称及び住所
- 4 組織変更後の一般社団法人の理事の氏名
- 5 組織変更後の一般社団法人の監事の氏名

制定 平成28年1月18日

改正 平成29年4月 1日

改正 平成30年6月22日

改正 平成31年3月27日

改正 令和3年6月24日

【法附則33条第2項第3号に掲げる事項】

(組織変更後の一般社団法人の理事の氏名)

附則4に記載のとおり

【法附則33条第2項第4号イに掲げる事項】

(組織変更後の一般社団法人が監事設置一般社団法人である場合当該一般社団法人の監事の氏名)

附則5に記載のとおり

【法附則33条第2項第5号に掲げる事項】

(組織変更後の一般社団法人の社員の氏名又は名称及び住所)

附則3に記載のとおり

【附則3】

組織変更後の一般社団法人新潟県農業会議の社員の氏名又は名称及び住所

※ 個人情報関係から個人の住所は記載を省略

1 第6条第4項第1号に掲げる会員（市町村農業委員会会長）

会員名	所 属	郵便番号	住 所
吉田 春雄	聖籠町農業委員会会長		
花野 隆雄	胎内市農業委員会会長		
遠藤 昌文	阿賀野市農業委員会会長		
宮村 正義	新発田市農業委員会会長		
古田 常藏	五泉市農業委員会会長		
竹田 賢一郎	弥彦村農業委員会会長		
長谷川 治	燕市農業委員会会長		
清野 政勝	阿賀町農業委員会会長		
山口 孝夫	関川村農業委員会会長		
本保 清代逸	粟島浦村農業委員会会長		
石山 章	村上市農業委員会会長		
堀口 一男	佐渡市農業委員会会長		
大倉 芳秋	新潟市中央農業委員会会長		
入倉 一夫	田上町農業委員会会長		
野崎 文夫	三条市農業委員会会長		
星野 三夫	見附市農業委員会会長		
永井 尚文	加茂市農業委員会会長		
内藤 仁	出雲崎町農業委員会会長		
高橋 信昭	長岡市農業委員会会長		
上村 喜久雄	魚沼市農業委員会会長		
和田 重和	小千谷市農業委員会会長		
小野塚 清一	南魚沼市農業委員会会長		
原沢 久晴	湯沢町農業委員会会長		
涌井 直	津南町農業委員会会長		
村山 隆義	十日町市農業委員会会長		
小黒 壽之	刈羽村農業委員会会長		
山波 家希	柏崎市農業委員会会長		
安原 義之	妙高市農業委員会会長		
荒川 俊治	上越市農業委員会会長		
吉原 勝廣	糸魚川市農業委員会会長		

2 第6条第4項第2号に掲げる会員（学識経験者）

会員名	所属等	郵便番号	住 所
馬場 良子	J A女性部		
松尾 タカ子	農村生活アドバイザー		
渡辺 恵子	農山漁村女性協議会		
相沢 健二	元新潟日报社		
布施 賢一	認定農業者会		
若月 進	指導農業者会		
上野 喜代一	農業経営者協会		

3 第6条第5項1号に掲げる会員（市町村）

会員名	郵便番号	住 所
聖籠町	957-0192	北蒲原郡聖籠町大字諏訪山 1635-4
胎内市	959-2693	胎内市新和町 2-10
阿賀野市	959-2092	阿賀野市岡山町 10-15
新発田市	957-8686	新発田市中央町 4-10-4
五泉市	959-1692	五泉市太田 1094-1
弥彦村	959-0392	西蒲原郡弥彦村大字矢作 402
燕市	959-0295	燕市吉田西太田 1934
阿賀町	959-4495	東蒲原郡阿賀町津川 580
関川村	959-3292	岩船郡関川村大字下関 912
粟島浦村	958-0061	岩船郡粟島浦村字日ノ見山 1513-11
村上市	958-8501	村上市三之町 1-1
佐渡市	952-1292	佐渡市千種 232
新潟市	954-8686	新潟市中央区学校町通 1 番町 602-1
田上町	959-1503	南蒲原郡田上町大字原ヶ崎新田 3070
三条市	955-8686	三条市旭町 2-3-1
見附市	954-8686	見附市昭和町 2-1-1
加茂市	959-1392	加茂市幸町 2-3-5
出雲崎町	949-4392	三島郡出雲崎町大字川西 140
長岡市	940-0062	長岡市大手通 1-4-10
魚沼市	946-8601	魚沼市小出島 130-1
小千谷市	947-8501	小千谷市城内 2-7-5
南魚沼市	949-6696	南魚沼市六日町 180-1
湯沢町	949-6192	南魚沼郡湯沢町大字神立 300
津南町	949-8292	中魚沼郡津南町大字下船渡戊 585
十日町市	948-8501	十日町市千歳町 3-3
刈羽村	945-0397	刈羽郡刈羽村大字割町新田 215-1
柏崎市	945-8511	柏崎市中央町 5-50
妙高市	944-8686	妙高市栄町 5-1
上越市	943-8601	上越市木田 1-1-3
糸魚川市	941-8501	糸魚川市一の宮 1-2-5

4 第6条第5項2号に掲げる会員

会員名	郵便番号	住 所
新潟県農業協同組合中央会	951-8116	新潟市中央区東中通1番町189-3

5 第6条第5項3号に掲げる会員

会員名	郵便番号	住 所
新潟県農業共済組合連合会	951-8133	新潟市中央区川岸町3-21-3

6 第6条第5項4号に掲げる会員

会員名	郵便番号	住 所
新潟県信用農業協同組合連合会	951-8570	新潟市中央区東中通1番町189-3
新潟県厚生農業協同組合連合会	951-8116	新潟市中央区東中通1番町1-86-109
全国農業協同組合連合会新潟県本部	950-1193	新潟市西区山田2310-15
全国共済農業協同組合連合会新潟県本部	951-8116	新潟市中央区東中通1番町1-86

7 第6条第5項5号に掲げる会員

会員名	郵便番号	住 所
新潟県土地改良事業団体連合会	950-8718	新潟市中央区長潟138
公益社団法人新潟県畜産協会	950-1101	新潟市西区山田字堤付2310-15
日本農民組合新潟県連合会	956-0864	新潟市秋葉区新津本町2-1-23
新潟県農業機械化協会	950-1193	新潟市西区山田2310-15
新潟県果樹振興協会	950-8570	新潟市中央区新光町4-1
公益社団法人新潟県農林公社	950-0965	新潟市中央区新光町15-2
新潟県農業信用基金協会	951-8116	新潟市中央区東中通1番町189-3

【附則4】 組織変更後の一般社団法人の理事の氏名

会 長	石 山 章	(村上市農業委員会会長)
副会長	山 波 家 希	(柏崎市農業委員会会長)
副会長	荒 川 俊 治	(上越市農業委員会会長)
理 事	堀 口 一 男	(佐渡市農業委員会会長)
〃	野 崎 文 夫	(三条市農業委員会会長)
〃	高 橋 信 昭	(長岡市農業委員会会長)
〃	松 尾 夕カ子	(学識経験会員)
〃	今 井 長 司	(新潟県農業協同組合中央会会長)
〃	五十嵐 孝	(新潟県農業共済組合連合会会長)
〃	五十嵐 正 美	(全国農業協同組合連合会新潟県本部本部長)
〃	渡 邊 仁	(新潟県土地改良事業団体連合会専務理事)
〃	関 川 憲 司	(公益社団法人新潟県農業公社業務執行理事)

【附則5】 組織変更後の一般社団法人の監事の氏名

清 野 政 勝 （阿賀町農業委員会会長）

小 黒 壽 之 （刈羽村農業委員会会長）

齋 藤 秀 雄 （全国共済農業協同組合連合会新潟県本部）